

## 主要プロジェクト(081006 案)

～広域連携による具体的な取組～(案)  
(議論のためのたたき台)

### 主要プロジェクトの位置づけ

「主要プロジェクト」は、「戦略」で記述した取組のうち、主要なものを以下の観点から記述したもの。

- ① 共通目的をもつプロジェクトという形で各種取組(事業・制度)がまとめられるもの
- ② 関西の特徴を踏まえた独自性の高い取組や新たな取組を含むもの
- ③ 具体的で、かつ、高い実施効果が見込まれる取組であるもの

### 主要プロジェクト

1. 文化首都圏プロジェクト
2. 広域観光プロジェクト
3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
4. 大阪湾ベイエリアの再生プロジェクト
5. 広域物流ネットワークプロジェクト
6. CO<sub>2</sub>削減と資源循環プロジェクト
7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト
8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト
9. 農山漁村活性化プロジェクト
10. 広域医療プロジェクト
11. 広域防災・危機管理プロジェクト

## 1. 文化首都圏プロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ 世界遺産、国宝等の歴史・文化資産はもとより、伝統技術、景観・自然、食等の日本を代表する高品質・高品位の資源、いわゆる「本物」の資源について、関西の使命として「本物」を大事にし、活かし、新たなまちづくり、ものづくり、ひとづくりにおいても「本物」を産み出す。さらに、「本物」を「関西ブランド」として発信し、関西が文化面を中心に日本を牽引する圏域となることを目指す。

### 【取組内容の例】

#### (1) 圏域全体の合意形成と実行のため「関西ブランド憲章(仮称)」を策定・推進する。

- ① 本物の意義、本物の保全・継承や本物を活かした地域づくりの方針等を定めた「関西ブランド・ほんまもん宣言(仮称。以下同じ。)」を策定する。
- ② 「関西ブランド・ほんまもん宣言」を実践するため、地域の提案を踏まえつつ実行計画を定め、行政の縦割りを超えて総動員した規制緩和・助成等の支援策の実施や相談センターの設置、本物情報データベースの整備等を推進するとともに、実行計画について、一定期間後に評価を行い、その結果を踏まえて必要な見直しを行う。
- ③ 本物の保全・継承、まちづくり、ものづくり、ひとづくりの複数の取組をパッケージ化する地域発意の計画を認定し、支援する。
- ④ 本物に関わる情報を蓄積し、国の文化拠点の設置、情報提供サイトや国民文化祭京都等のイベント等を通じて圏域内外に発信する。
- ⑤ 以上の取組を推進するため、広域地方計画協議会等を活用した体制を整備する。

#### (2) 本物を保全・継承する。

- ① 城跡、古墳、歴史的建造物等の本物の復原や景観形成上重要な建造物等の本物の修景等を行うため、歴史まちづくり法案や景観法を活用するとともに、代替措置の実施とあわせた規制緩和を行う。
- ② 上方文化を継承・発展させていく人材の表彰制度を行政や経済団体等上方文化に関わる主体が共同で構築する。

#### (3) 本物にこだわった新たなまちづくり・ものづくり・ひとづくりを推進する。

- ① 平城遷都 1300 年祭を契機として平城宮跡の復原だけでなく周辺のまちづくりをパッケージで支援する。各地域においても同様のイベントを契機としたまちづくりを展開する。
- ② 伝統的な食文化を継承しつつ、それを活かした新たな食づくりを担う人材を育成するため、「食の大学院(仮称)」を設置する。

## 2. 広域観光プロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ 関西各地に魅力的な観光資源の創出を図るとともに、圏域外との連携も視野に入れつつ観光資源を適切に組み合わせた広域観光ルートを開発・整備し、複数の観光地を組み合わせた PR・旅行商品化を図る「広域ツーリズム」を展開する。また、旅行者の利便性を圏域全体で高めるとともに、観光プロモーションを関西共同で展開し、長期滞在型観光にも対応した観光エリアを形成する

### 【取組内容の例】

#### (1) 魅力的な観光資源の創出を図るとともに、広域観光ルートを開発する。

- ① 国宝・重要文化財等の関西の特色ある観光資源を活かしつつ、リピータや滞在客の一層の増加につなげるため、単体の観光資源だけでなく、まち全体の観光資源化を目指す「まちごと観光資源」の創出を図る。
- ② 関西の特徴的な伝統技術・食文化、瀬戸内海の歴史文化等の鑑賞・体験・習得をはじめ、農業・漁業を実体験するグリーンツーリズム、地域の自然環境等を体験し学ぶエコツーリズム、歴史的・文化的価値のある工場等でものづくりに触れる産業観光等、地域独自の魅力を体験する「体験型観光」の創出を図る。
- ③ ①及び②の観光資源や圏域外の観光資源等を観光ニーズに応じて組み合わせた広域観光ルートを開発し、観光地ごとではなく、他の観光地もあわせたPR・旅行商品化を図る。（「広域ツーリズム」の展開）

#### (2) 旅行者の利便性を圏域全体で高める。

- ① 圏域外から観光地へのアクセス性や観光地間の周遊性を向上させるため、広域観光ルートを中心に高規格幹線道路や地域高規格道路の整備、高速交通ネットワークなど公共交通ネットワークの充実を図る。
- ② 交通施設・車両のバリアフリー化、自律移動支援プロジェクトの推進、交通案内表示の多言語化、交通系共通ICカードシステムの普及拡大等により、高齢者・障害者など配慮を要する旅行者や外国人が円滑で快適に移動するための環境を整備する。

#### (3) 観光プロモーションを関西共同で実施する。

- ① 圏域内での観光交流を促進するとともに、国内他圏域からの観光旅客を誘致するため、圏内の観光資源に関する情報発信をより強化する。
- ② 外国人のリピータ・個人旅行者を増やし、定着化を図るため、海外プロモーション拠点を通じた海外各市場の特性の把握、各市場に対応した観光魅力の発信、各国での誘客イベントの実施、滞在型・体験型・広域周遊型等多様な旅行形態の提案、国内の外国人旅行者向け観光情報の発信等により、外国人旅行者の誘客を図る。

### 3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

#### ■ コンセプト

- ・ 首都圏と並ぶ中心核として、アジアをはじめとする世界に貢献し、リードする次世代産業を創造するため、才能ある人材が集まり、世界最先端の学術・研究開発機能を活かす「知の拠点」の形成を図る。

#### 【取組内容の例】

##### (1) イノベーションを創出する才能ある人材を集結させる。

- ① ビジネス研修や企業等のトレイニー・インターンシップ制度など、内外の高度研究人材(大学院生やポスドク等)の就労支援や育成システムの充実を図るとともに、世界に開かれた我が国唯一の食の大学院(仮称)など、新しい分野での知の拠点を形成する。
- ② アジア等から日本へ優秀な留学生の受入と活躍を支援するため、専門教育から就職支援までをサポートするアジア人材資金構想などの優秀な留学生向けの手厚い奨学金制度と就労支援を充実する。
- ③ 外国人研究者等内外の優れた人材に対して、質の高い居住滞在環境を提供するとともに、多言語対応案内施設の設置やオリエンテーリング、カウンセリング等を充実する。
- ④ 関西文化学術研究都市をはじめとする最先端の研究機関の集積をさらに進め、独創的な研究を促進して、世界有数の研究開発や地域イノベーションを促す人材を育成する。
- ⑤ 文化・芸術・エンターテインメント人材の流入と定着を図るために芸術家への活動支援や映像産業拠点を整備する。

##### (2) 産学官連携の推進により世界に冠たる次世代産業を育成する。

- ① 国際的競争力を持つ産業クラスター(ライフサイエンス、情報家電、次世代ロボット、FPD等高機能部材、次世代電池等)を推進・強化するために、海外等圏域を越えた産業クラスターの協力体制の構築や大学周辺での産学共同利用施設の整備などを行う。
- ② 世界に冠たる次世代産業を育成するために、大型放射光施設や次世代スーパーコンピュータなど、世界最先端の研究機能を活用するとともに、iPS細胞など世界的な研究開発プロジェクトを創設や、海外の医薬品・医療機器等の審査機関の誘致を図る。
- ③ 大阪駅北地区において、国内外からアクセスしやすい立地条件等をいかし、ロボットテクノロジー、アジア太平洋地域研究所(仮称)などの人・情報・技術・知識が集い、交流し、新たな価値を創造する知の拠点・レジキャピタルを形成する。
- ④ 新エネルギー・省エネルギー・環境産業を育成するために、圏域内外の産学官連携による共同研究を推進し、次世代環境モデル地区(「先進的環境技術実証特区」、「環境ビジネスを推進するための低炭素社会モデル地区」等)を設置するとともに、関西の先進的な環境マネジメント技術をアジア・世界に対して普及させていく。
- ⑤ 健康文化産業を育成するために、スポーツと笑いと栄養を組み合わせた健康予防運動プログラムや健康と旅行を融合した健康旅行などのサービス産業、スポーツとファッションを融合させたスポーツシューズ・衣料品などの新商品の開発等出等を促進する。
- ⑥ 情報通信基盤の整備により、世界有数のものづくり基盤技術を活用することで、世界に通用する情報産業を振興する。

##### (3) 散在する多様な集積を広域的につなぐ新産業創出ゾーンを形成する。

- ① 関西のものづくり基盤産業、先端産業、大型放射光施設や次世代スーパーコンピュータなど

世界最先端の研究機能、歴史・伝統文化、豊富な人材など関西各地の特色のある産業集積の形成を図り、多様な集積を高規格幹線道路等の広域ネットワークでうまく結びつけるとともに、異分野の知財や人材の融合によって新たな価値を創出する知の拠点を形成し、多様な価値が近接して存在する関西の総合力を引き出す。

#### **(4) アジアなど国内外からの日帰りビジネス圏を拡大する。**

- ① 関西国際空港におけるCIQ (Customs (税関); Immigration (出入国管理); Quarantine (検疫)) 手続きを円滑化し、所要時間を短縮する。
- ② 関西国際空港から関西各地への定時性・信頼性の高い交通ネットワークを構築する。
- ③ 人・情報などが全国から集まるよう圏域間を結ぶ高規格幹線道路や高速交通ネットワークなど多様な交通ネットワークを構築する。
- ④ 国内外の航空需要に対応するため、関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港の三空港の一体的運用を構築する。

## 4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ 大阪湾ベイエリアを、国際競争力のある成長産業が集積した産業拠点及び関西国際空港や阪神港を中心とした港湾・空港機能と一体となった物流拠点として充実させるとともに、ウォーターフロントの特性を活かしたアメニティの高い環境を創出し、関西だけでなく隣接圏域をも牽引する強く美しいエリアとする。

### 【取組内容の例】

#### (1) 産業の集積と周辺環境の整備を促進する。

- ① 大阪湾ベイエリアの産業の集積・高度化を図るため、大阪湾臨海部に関西国際空港や阪神港などの機能を波及させるネットワークを整備する。
- ② 行政区域にこだわらない広域的な機能別のゾーニングの策定、阪神高速道路へのアクセス改善など施設立地の誘導施策・制度の検討、遊休地の活用計画の策定を行う。
- ③ ウォーターフロントの特性を活かしたアメニティの高い居住・滞在環境を整備する。
- ④ 堺市臨海部において、基幹的広域防災拠点としての機能を備えるとともに、高次の生産機能が集積し、関西圏だけでなく全国の活性化を促進する都市拠点を整備する。

#### (2) 国際競争力を向上するため物流拠点を整備する。

- ① 大阪港夢洲地区及び神戸港等において、公設民営方式の高規格コンテナターミナル及びその背後地の民間物流施設等を一体整備することにより、海・陸・空の多様な輸送モードに対応した大規模物流拠点を形成する。
- ② 大阪湾諸港において港湾機能の再編、強化を行う。

#### (3) 人が集まる魅力ある空間を整備する。

- ① 大規模緑地や公園など海辺を意識できるような親水空間を整備する。
- ② 多様な生物が生息・生育できるよう干潟・藻場を整備するなど、自然環境の保全と再生を図る。
- ③ 芸術・文化・エンターテインメント人材との協働により、商業アミューズメント・スポーツなどの集客施設を整備するとともに、その周辺や既存の倉庫街等において景観整備や新しいまちづくりを行う。

## 5. 広域物流ネットワークプロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ 圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的ネットワークの構築を図り、関西が持つ高度かつ多様な集積をつなぐことにより、関西の持つ総合的なポテンシャルを一層高める。また、関西国際空港や阪神港等を中心とした港湾・空港機能の強化と併せて、輸出入手続の迅速化や港湾・空港運営の効率化、利用しやすい高規格幹線道路等の物流ネットワークの構築を総合的に図ることにより、時間とコストの大幅な縮減を図り、国際競争力を強化する。また、アジアに近接する日本海側港湾の充実と、日本海沿岸、及び日本海側と太平洋側を結ぶ高速交通ネットワークに形成により、関西全体の効率的な物流ネットワークを構築する。

### 【取組内容の例】

#### (1) 物流機能を強化しドアツードアのトータルコスト・タイムを削減する。

- ① スーパー中枢港湾「阪神港」への重点、集中的な整備を行う。
- ② 港湾諸手続の一元化・統一化を図り、効率的・広域的な港湾施設の管理・運営を行う大阪湾ポートオーソリティの設立を目指す。
- ③ 関西国際空港の国際貨物ハブ空港機能を強化するため、2期用地を活かした貨物施設の拡充を図る。
- ④ 環境負荷低減可能な鉄道輸送と連携した内陸部における物流拠点を整備し、活用を促進する。
- ⑤ 多様な集積を高規格幹線道路等の広域ネットワークでうまく結びつける。
- ⑥ 拠点的な空港・港湾からIC へのアクセス道路の整備を推進する。
- ⑦ 高規格幹線道路・有料道路の料金引下げなどによる既存高速ネットワークの効率的活用を図る。

#### (2) 成長が期待される環日本海と大都市地域との交流を強化する。

- ① 極東地域との物流拠点として、京都舞鶴港・敦賀港等において大型コンテナ船対応が可能な大型岸壁、大規模コンテナヤードの整備など物流機能の充実、強化とあわせ、京阪神地域や日本海沿岸の物流拠点を連絡する高規格幹線道路等を整備する。
- ② 日本海側の人・モノ・情報の移動を促進するため、日本海側と京阪神地域をはじめとする大都市地域を結ぶ航空・鉄道ネットワークの充実を図る。

## 6. CO<sub>2</sub>削減と資源循環プロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ COP3やG8環境大臣会合を開催した圏域として、京都議定書目標達成計画に位置づけられている削減目標の確実な達成と先進的な低炭素型社会の構築に向け、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた広域的な取組を官民一体となって推進する。また、府県の区域を越えた広域連携による廃棄物処理等の適正な資源循環を推進する。

### 【取組内容の例】

#### (1) 圏域全体でCO<sub>2</sub>排出削減に取り組むための環境を整備する。

- ① 部門別のCO<sub>2</sub>排出削減状況を共同でモニタリング・評価し、圏域全体で取り組むことで排出削減効果が期待される分野を特定する。
- ② 特定された分野において、総合的交通政策、広域的な森林の整備・保全等CO<sub>2</sub>排出削減に向けた広域的な取組を展開する。

#### (2) CO<sub>2</sub>排出削減に向けた広域的な取組の拡大を図る。

- ① 渋滞緩和によるCO<sub>2</sub>排出削減効果のある道路整備やロードプライシングの活用を図るとともに、鉄道の延伸、パークアンドライド、モビリティマネジメントの実施等により公共交通への転換を促進する。
- ② 次世代エコ自動車に対応した充電インフラ、水素ステーション、バイオエタノール供給スタンド等の整備を促進する。
- ③ 「家庭」や「企業」単体ではなく、関西に集積する新エネルギー等の環境技術を活かしつつ街区やまち全体で排出削減に取り組む先導的・モデル的都市を計画から実証までをトータルに支援し、新エネルギー等の普及を促進する。
- ④ 「エコポイント」の導入により家庭での省エネ・新エネルギーの取組と企業のカーボンオフセット・CSRの取組を展開する。
- ⑤ CO<sub>2</sub>の吸収源対策として、「緑の雇用」を活用した適切な間伐の実施や木材利用等を通じた森林整備や大規模緑地の整備をはじめとする都市緑化を推進する。

#### (3) 広域連携による適正な資源循環を推進する。

- ① 循環資源を適正に収集・運搬する静脈物流システムを構築するため、リサイクルポートや廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する。
- ② 資源循環を推進した上でなお残る廃棄物の適正な処分を将来にわたって確保するため、大阪湾フェニックス計画については、廃棄物埋立護岸の建設費用の広域での負担方法等について検討し、広域連携により支えられた持続可能な事業の推進を図る。



## 7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ 大阪湾、琵琶湖・淀川流域圏等の水環境の再生を図るため、流域が一体となって全体の目標設定と明確な役割分担の下に対策を推進する。また、北近畿や紀伊山地においては「緑のヒンターランド」、瀬戸内海においては「豊饒の里海の創生」の視点も踏まえつつ、生物の移動経路の連続性、国土保全機能、原風景の保全等が確保するための水と緑のネットワークづくりを圏域全体で構築する。また、これらを効果的に推進するため、公園や森林等緑地の整備等、人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図る

### 【取組内容の例】

#### (1) 大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生を図る。

- ① 大阪湾や琵琶湖、大阪湾に流入する河川流域において多様な生物が生息・生育できる水環境に再生するため、「大阪湾再生推進会議」等を活用しつつ、全体の目標設定を行うとともに、関係者の明確な役割分担の下に、下水処理場の高度化・合流改善や干潟・藻場の整備、琵琶湖の生態系に配慮した水位変動の改善等の対策を進める。また、水環境の改善状況を継続的にモニタリングする。
- ② 瀬戸内海において、豊饒の里海を創生するため、藻場・干潟等浅場の整備や魚礁の整備、養浜事業等を推進する。

#### (2) 北近畿や紀伊山地等の質の高い大規模な森林の保全し、活用する。

- ① 北近畿や紀伊山地等の質の高い大規模な森林は、関西の「緑のヒンターランド」として圏域内の住民、企業、ボランティア等と行政が協働し、保全・活用に取り組む。
- ② 既に複数の県で取り組まれている森林環境税を参考に、税収用途の連携など広域的な取り組みを促進する制度を創設する。
- ③ CSR活動の一環として企業が取り組む緑化事業を有効に機能させるため、広域的に優先して緑化すべき整備地域を評価・誘導するとともに、森林の維持管理を得意とする NPO 団体等の企業への紹介や、企業の協力による緑化事業のPR活動を強化する。

#### (3) 生物の移動の連続性等が確保された水と緑のネットワークを形成する。

- ① 「近畿圏の都市環境インフラのランドデザイン」で示された大都市圏の水と緑のネットワークの構築を目指しつつ、尼崎21世紀の森、共生の森等の大規模緑地の整備、中環の森等の沿道オープンスペースの緑化等を行うとともに、多様な生物の種の宝庫である森林についても整備・保全を進め、広域的な水と緑のネットワークを形成する。
- ② 「近畿圏における自然環境の総点検に関する検討会議」等を活用し、生物の移動経路の連続性やまとまりのある緑地の確保の観点から水と緑のネットワークを総点検する。

#### (4) 人と自然のふれあいを確保する。

- ① 大阪湾臨海部の親水護岸の整備、淀川三川合流地域におけるサイクリング・ウォーキングのネットワークづくり、京の川の清流復活等、人と自然のふれあいの場となる水辺環境の整備を推進する。
- ② 人と自然のふれあいを確保するため、企業や市民等と行政の協働による「都市の森」や「企業の森」づくりを推進する。

## 8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ 国内外の人・モノ・情報等を関西に引きつけ、その効果を圏域全体に波及させるため、京都・大阪・神戸・堺の各大都市が、それぞれの有する個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能の確保・強化を図る。併せて、圏域内外において新たな人の流れを創出するネットワークの充実強化を図るとともに、新たな賑わいを定着させる生活環境づくりを目指し、都心居住や都市環境の整備を推進する。

### 【取組内容の例】

#### (1) 国際ビジネス、国際金融等の中枢都市機能を確保する。

- ① 大阪駅北地区において、国内外からアクセスしやすい立地条件等をいかし、最先端の人・情報・技術・知識が集い、交流し、新たな価値を創造する国際ビジネス拠点を形成する。また、新駅の設置や関西国際空港との直行便の運行等更なるアクセス性向上を図る。
- ② 大阪に国内外の金融機関を集積させるなど国際金融機能の強化を図る。

#### (2) 都心居住・賑わい機能が確保された快適都市の実現を図る。

- ① 関西の成長を牽引する大都市において、魅力を高め、賑わいを創出する取り組みを民・間が一体となって推進する。
  - ・ 京都市においては、高さ制限の見直しや無電柱化の推進による景観の向上、交通・健康・環境等に配慮した「歩くまち京都」を推進する。
  - ・ 大阪市においては、メインストリート・御堂筋の安全・快適で魅力的な「人」中心の空間整備や水都再生を目指した水の回廊・水辺環境整備等を推進する。
  - ・ 堺市においては、技術力・知的資源の集積と憩い・賑わいが共存するウォーターフロントの開発、都市交通の改善により新たな人の流れの創出を図るLRTの整備等を推進する。
  - ・ 神戸市においては、優れた都市空間や魅力を体感できるデザインを重視した都市を目指し、神戸の都心ウォーターフロントの整備等を推進する。
- ② 都心居住を推進するため、業務・商業機能や福祉施設、舟運等と一体となった良質な住宅供給や都市再生特別地区等の都市計画制度を活用した市街地の整備を行うとともに、都心の空き家となっている町家の保全と物件紹介を推進する。また、若年世帯への家賃助成を行う。

## 9. 農山漁村活性化プロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ 都市と農山漁村との近接性を活かし、二地域居住や一つの地域に住んでいても両方の魅力を享受する住まい方等の、多様なライフスタイルが選択できるよう都市と農村漁村との共生・対流を促進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化を図る。また、これらにより、農山漁村の活性化につなげる。また、地方においてどこでも都市的サービスが受けられるようにするため、行政区画を越えた広域的な市町村連携により広域生活圏の形成を推進するとともに、広域生活圏を形成する地方中心市等において持続可能な集約型都市構造への転換を図る。

### 【取組内容の例】

#### (1) 広域連携により都市的サービスを確保する広域生活圏形成を推進する。

- ① 各市町村が救急・高度医療、高等教育、基幹産業、大規模商業・娯楽等の住民生活に必要な都市機能をフルセットで備えるのではなく、都市機能の集積が比較的高い地方中心市への集約化や、市町村間で都市機能の分担を図る。
- ② 交通・情報通信基盤の整備等により市町村間のネットワークを強化する。
- ③ 市町村間の協定等により集約化・機能分担とネットワークの強化を図る。

#### (2) 地方の中心市等の中心市街地における都市機能の増進や活性化を図る。

- ① 地方の中心市等において、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい、多様な都市機能がコンパクトに集積した、歩いて暮らせる生活空間を実現するため、中心市街地における共同住宅の整備等都市機能の増進や商業等の活性化を図る。

#### (3) 大都市住民の農山漁村滞在や農林漁業体験・就業機会の拡大を図る。

- ① 取組先進地域のノウハウの共有化、情報検索が可能な関西版交流サイトの構築、幼少期から農山漁村への理解を深める「子ども農村漁村交流プロジェクト」の実施、都市と農山漁村との交流パートナー制度の創設等により農林漁業・生活体験や滞在型市民農園の取組の拡大を図る。
- ② 定年退職者をはじめとする新規農業参入者や建設業等他産業からの農業参入を促進するための体制を整備する。
- ③ 高規格幹線道路の整備による大都市圏からの2時間圏域の拡大やETC割引により、大都市から農山漁村へのアクセス性の向上を図る。

#### (4) 関西の地域資源の再発見と活用により農林漁業等の振興を図る。

- ① 「農商工連携」により、関西の地域資源の再発見とブランド化・高付加価値化、農林水産物直売所、耕作放棄地等を活用した地産地消の推進、大都市と農山漁村の近接性を活かした農林水産物の販路拡大、さらには関西国際空港等を活用した農林水産物の輸出促進を図る。
- ② マグロ完全養殖、農産物の関西独自品種等の育成や地域資源を活用した新たな食品開発等、地域イノベーションを先導する技術開発やITを活用した生産性の向上を推進する。

#### (5) 基幹集落と周辺集落との連携強化により基礎的条件の厳しい集落を再生する。

- ① 複数集落単位の連携や官民の多様な主体の連携により、基幹集落への医療、福祉、教育機能等の集約化に加え、デマンドバスやNPO有償運送の導入等による基幹集落へのアクセス向上や基幹集落による見守り体制の強化を一体的に進める。

## 10. 広域医療プロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ 緊急搬送に対応可能な高規格幹線道路等の交通ネットワーク整備、ドクターヘリの活用等により、関西のどこに住んでいても30分以内で救急医療が開始できる体制を構築するとともに、地方都市、中山間地等における日常的な医療空白地を解消する。

### 【取組内容の例】

#### (1) 施設、医師等を確保する。

- ① 圏域内や隣接圏域も含めた医療資材・人材の確保のためのネットワーク形成をはかるため、広域による協定を締結する。
- ② 医療にかかる各種サービスを担う人材の育成と定着を図る。

#### (2) 遠隔医療システムを整備する。

- ① 家庭医(かかりつけ医)不足による大病院への集中の緩和や、無医地区や専門医の少ない疾病分野の充実のため、情報ネットワークの高度化により遠隔医療システムを整備する。

#### (3) 緊急時の搬送体制を強化する。

- ① 周産期医療において府県外への搬送が必要な場合に、受入依頼及び他府県への受入要請を行う「広域搬送調整拠点病院」を各府県に設置する取組など、広域的な搬送体制を充実させる。
- ② 緊急時の搬送時間を短縮するため、市街地から高規格幹線道路、高規格幹線道路等から第三次救急医療機関へのアクセス道路等の整備を促進する。
- ③ ヘリポートとして利用できる用地のデータベース化や府県の共同運営について協議を行うなど、救急救命医療に効果的なドクターヘリの活用を充実させる。
- ④ 高速道路等の着陸場所の確保や夜間飛行(定点飛行)の確立など、ドクターヘリの活用拡大に向けた検討・取組を推進する。

## 11. 広域防災・危機管理プロジェクト

### ■ コンセプト

- ・ 東南海・南海地震やそれに伴う津波、都市部の直下型地震、さらには、地球温暖化の影響等による風水害、高潮等、今後予想される様々な自然災害に対応し、暮らしや産業のリスクを軽減するため、防災・減災対策及び危機管理体制の構築を推進するとともに、防災に関するノウハウを活用した国際貢献を行う。さらに、首都圏被災時には首都機能のバックアップを担う圏域を目指す

### 【取組内容の例】

#### (1) 想定される災害に対し防災・減災対策を講じる。

- ① 防災活動の拠点となる公共施設やライフラインの耐震化・不燃化を推進する。また、緊急輸送道路の機能を確保するため、弱部となる橋梁の耐震化、地すべり・急傾斜地対策、電線類地中化を優先的に行う。
- ② 災害時の火災により大きな被害が予想される密集市街地等において、避難場所や延焼遮断帯となる街路や緑地・公園を連続的に整備する。

#### (2) 災害発生時の体制を確立する。

- ① 府県境を越えた防災体制の要となり、国の現地対策本部や府県等を含む合同本部となる基幹的広域防災拠点を整備する。
- ② 速やかな復旧を行うため官民共同の行動計画を作成する。また、首都圏被災時には、首都中枢機能が継続するよう、国、防災関係機関と連携したバックアップマニュアルを作成する。
- ③ 災害情報、防災情報などを一元化、共有し、住民に提供するための情報基盤を整備する。

#### (3) 地域防災力を向上する。

- ① 地域主体の防災活動を支援、促進する。また、災害時に地域や職域の防災関係組織(自主防災組織等)の核となる防災リーダーを育成する。
- ② 地域 BCP(事業継続計画)策定など、企業・事業者の自然災害等における対応方策に関する取り組みを支援、推進する。

#### (4) 防災に関するノウハウ・技術を集積・発信し、国内外に貢献する。

- ① 国際防災情報拠点を整備するとともに、その集積を活かした防災・減災に関する研修等により人材を育成する。